

# 2015年度 決算説明資料

2016年4月26日

 東北電力株式会社

## 2015年度 決算関連

1. 業績概要(連結・個別)
2. 販売電力量の状況
3. 大口電力の状況
4. 発受電電力量
5. 主要諸元・収支影響額(個別)
6. 収支比較表(個別)
7. 貸借対照表(個別)
8. 損益計算書・貸借対照表(連結)
9. キャッシュ・フロー計算書(連結)
10. セグメント情報(連結)
11. 配当予想・業績見通し・主要諸元

## トピックス

12. 新たな財務目標
13. 成長に向けた3つの柱
14. 収益拡大施策の展開(1)
15. 収益拡大施策の展開(2)
16. 最適な電源構成の実現
17. 経営効率化の取り組み

## 参考資料

18. 燃料費調整制度によるタイムラグ影響
19. 原子力発電所の現在の状況
20. 東通原子力発電所敷地内断層に関する状況
21. 燃料消費量実績
22. 再エネ連系申込みへの対応

# 2015年度 決算関連

(単位:億円)

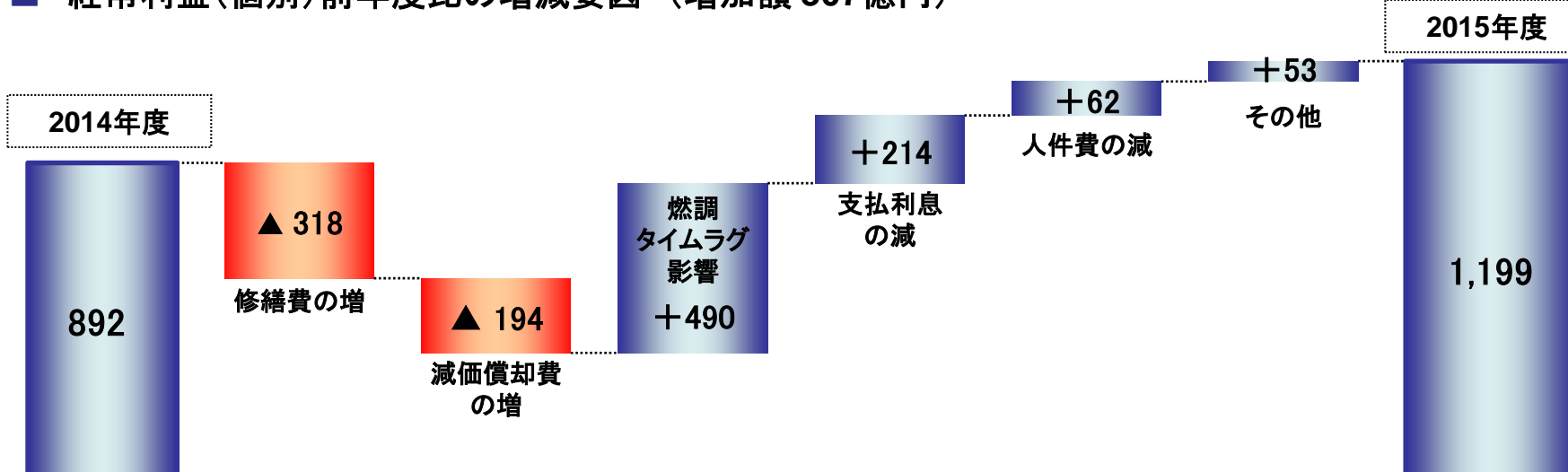
	連 結			個 別			連単倍率	
	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増 減 (A) - (B)	2015年度 (a)	2014年度 (b)	増 減 (a) - (b)	2015年度 (A) / (a)	2014年度 (B) / (b)
売 上 高	20,955	21,820	▲ 864	18,688	19,516	▲ 827	1.12 倍	1.12 倍
営 業 利 益	1,897	1,697	200	1,566	1,405	161	1.21 倍	1.21 倍
経 常 利 益	1,526	1,166	359	1,199	892	307	1.27 倍	1.31 倍
当期純利益または 親会社株主に帰属する 当期純利益	973	764	208	799	624	174	1.22 倍	1.22 倍

	2015年度末 (A)	2014年度末 (B)	増 減 (A) - (B)	2015年度末 (a)	2014年度末 (b)	増 減 (a) - (b)
自己資本比率	15.2%	14.6%	0.6%	14.7%	13.0%	1.7%

## ■ 経常利益(個別)前年度比の増減要因 (増加額 307億円)

(単位:億円)



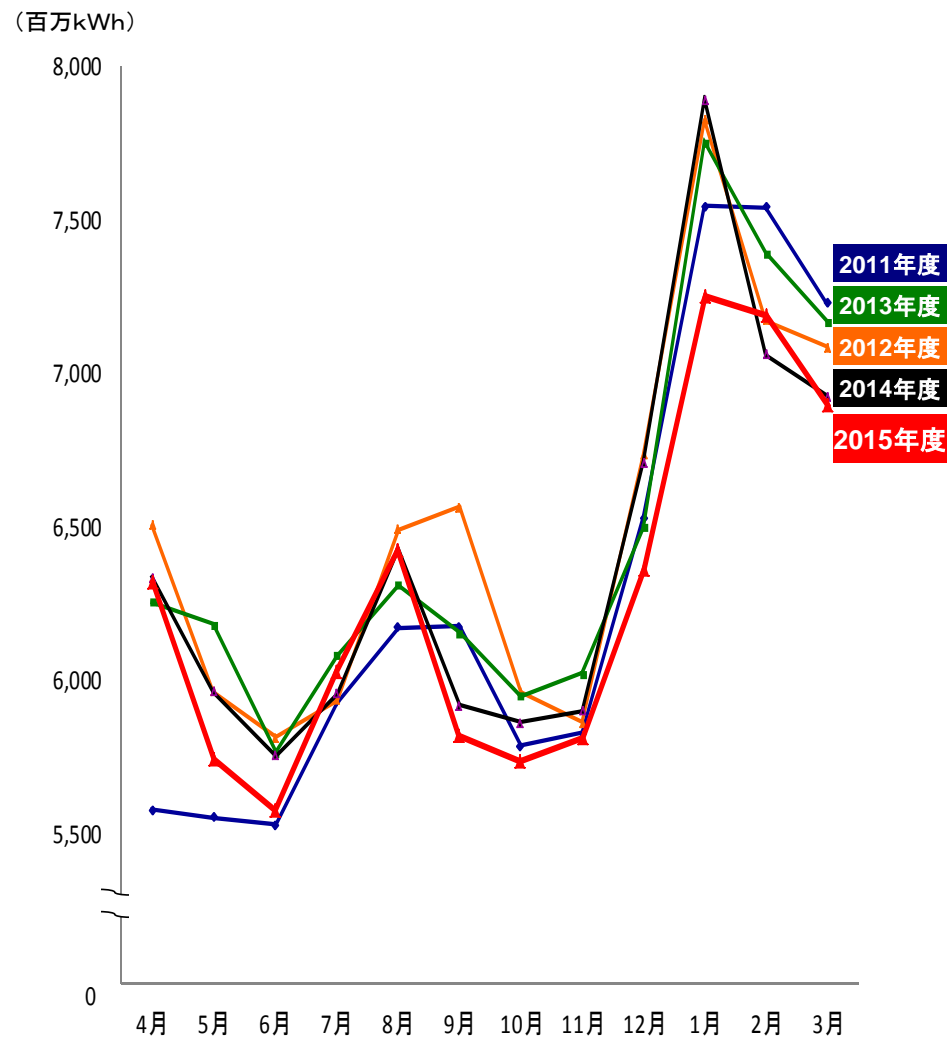
(単位:百万kWh)

区 分		2015年度 (A)	2014年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
特定規模需要以外	電灯	23,706	24,266	▲ 560	97.7%
	電力	3,555	3,745	▲ 190	94.9%
	小計	27,261	28,011	▲ 750	97.3%
特 定 規 模 要 需		47,796	48,612	▲ 816	98.3%
合 計		75,057	76,623	▲ 1,566	98.0%

【再掲】

大口電力	24,588	24,922	▲ 334	98.7%
------	--------	--------	-------	-------

販売電力量(月別)の推移



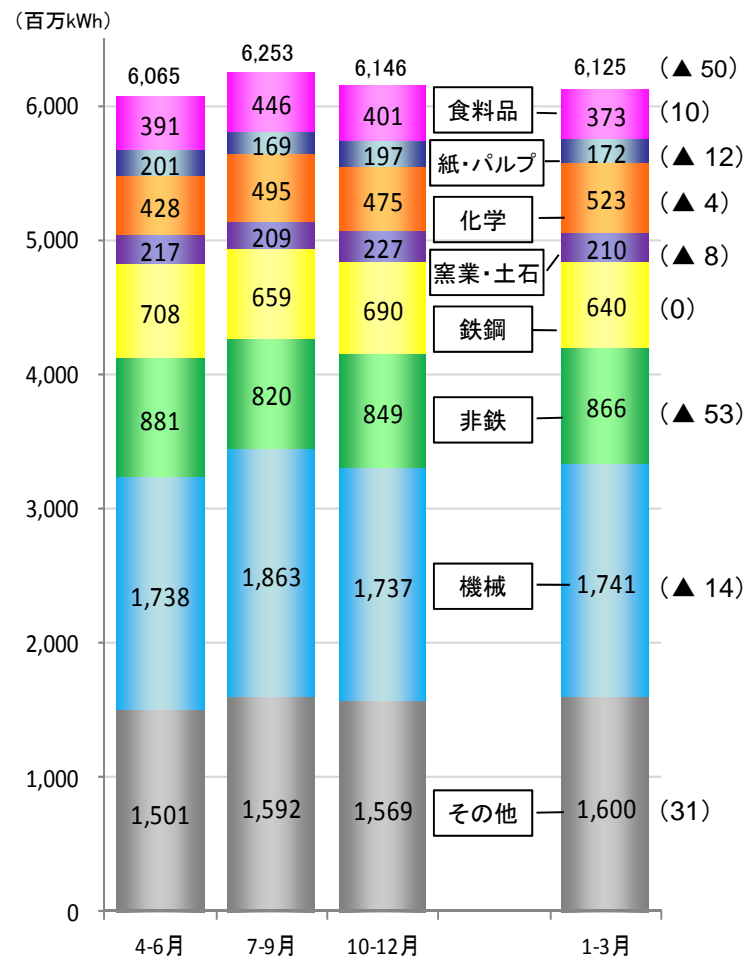
大口電力販売電力量の業種別対前年同期伸び率の推移

(単位: %)

	2014年度				2015年度			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
食料品	2.8	0.3	0.0	0.7	2.5	2.8	2.0	2.7
紙 パルプ	▲13.6	▲15.5	7.4	2.3	7.4	1.6	▲ 4.6	▲ 7.2
化 学	▲ 2.7	11.7	11.2	▲ 3.2	▲ 5.0	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 0.6
窯 業 土 石	1.7	3.4	▲ 0.5	▲ 1.7	0.1	▲ 5.4	0.1	▲ 3.8
鉄 鋼	▲ 6.0	▲10.4	▲11.6	▲14.0	▲ 5.3	▲ 1.4	▲ 2.2	0.1
非 鉄	5.3	6.3	3.8	3.5	▲ 1.5	▲ 4.9	▲ 5.6	▲ 5.7
機 械	1.7	0.2	0.8	0.8	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 0.8
その他	1.5	0.0	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.1	1.9
合 計	0.3	0.2	▲ 0.0	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 0.8

大口電力販売電力量の業種別推移

( )内は対前年同期増減



(単位:百万kWh)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A)－(B)	前年度比 (A)／(B)
自社発電	66,064	65,772	292	100.4%
水力	7,921	8,235	▲ 314	96.2%
火力	57,212	56,599	613	101.1%
原子力	—	—	—	—
新工ネ等	931	938	▲ 7	99.3%
他社受電	23,282	24,831	▲ 1,549	93.8%
融通(送電)	▲ 14,765	▲ 14,368	▲ 397	102.8%
融通(受電)	7,684	7,650	34	100.4%
揚水用	▲ 56	▲ 56	0	99.5%
発電電計	82,209	83,829	▲ 1,620	98.1%

## 主要諸元・収支影響額(個別)

5

		2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A)－(B)
主要諸元	原油CIF価格 (\$/bbl)	48.7	90.4	▲ 41.7
	為替レート (円/\$)	120	110	10
	出水率 (%)	98.7	103.3	▲ 4.6
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—

(単位:億円)

		2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A)－(B)
収支影響額	原油CIF価格 (1\$/bbl)	37	36	1
	為替レート (1円/\$)	28	47	▲ 19
	出水率 (1%)	8	11	▲ 3
	原子力設備利用率 (1%)	16	25	▲ 9



# 収支比較表(個別)

(単位:億円)

		2015年度 (A)	2014年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	増 減 内 容
収 益	電灯料	5,864	6,276	▲ 411	93.4%	販売電力量ならびに燃料費調整額の減少による減 など
	電力料	9,330	10,073	▲ 742	92.6%	
	電灯電力料収入	15,195	16,349	▲ 1,154	92.9%	
	地帯間販売電力料	1,897	2,033	▲ 135	93.3%	系統運用の減 など
	他社販売電力料	210	139	71	151.1%	
	再エネ特措法交付金	934	540	393	172.8%	太陽光などの購入電力量増加による増 など
	その他	525	545	▲ 20	96.3%	
(売上高)		( 18,688 )	( 19,516 )	(▲ 827 )	( 95.8% )	
合 計		18,763	19,608	▲ 845	95.7%	
費 用	人件費	1,159	1,222	▲ 62	94.9%	
	燃料費	3,952	5,747	▲ 1,794	68.8%	火力燃料費の減 など
	修繕費	1,905	1,586	318	120.1%	配電設備, 送電設備修繕の増 など
	減価償却費	2,230	2,035	194	109.6%	新仙台3号系列運転開始に伴う増 など
	地帯間購入電力料	1,200	1,389	▲ 189	86.4%	系統運用の減 など
	他社購入電力料	2,974	2,816	157	105.6%	太陽光購入電力量の増 など
	支払利息	318	533	▲ 214	59.7%	有利子負債の減 など
	公租公課	826	847	▲ 21	97.5%	
	原子力バックエンド費用	86	93	▲ 7	92.2%	
	再エネ特措法納付金	962	467	494	205.8%	賦課金単価改定による増 など
	その他	1,949	1,977	▲ 27	98.6%	
合 計		17,564	18,716	▲ 1,152	93.8%	
(営業利益)		( 1,566 )	( 1,405 )	( 161 )	( 111.5% )	
経常利益		1,199	892	307	134.4%	
特別利益		—	196	▲ 196	—	退職給付制度改定益等の反動減
当期純利益		799	624	174	128.0%	

# 貸借対照表(個別)

(単位:億円)

	2015年度末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	38,418	38,503	▲ 84	
固定資産	33,644	33,821	▲ 177	
流動資産	4,774	4,681	93	
負債	32,761	33,499	▲ 737	退職給付引当金 ▲ 223
純資産	5,657	5,003	653	利益剰余金 696
有利子負債残高	24,448	25,293	▲ 845	社債 ▲ 374 借入金 ▲ 310 CP ▲ 160

# 損益計算書・貸借対照表(連結)

(単位:億円)

## 損益計算書

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
売上高(営業収益)	20,955	21,820	▲ 864	電気事業 ▲ 790, その他事業▲ 74
営業費用	19,058	20,123	▲ 1,065	電気事業 ▲ 957, その他事業▲ 107
営業利益	1,897	1,697	200	
経常利益	1,526	1,166	359	
特別利益	—	196	▲ 196	退職給付制度改定益等の反動減
親会社株主に帰属する 当期純利益	973	764	208	

(単位:億円)

## 貸借対照表

	2015年度末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	41,524	41,312	212	
固定資産	35,027	34,972	54	
流動資産	6,497	6,339	157	
負債	34,680	34,800	▲ 119	
純資産	6,843	6,512	331	利益剰余金 870, 退職給付に係る調整累計額 ▲ 546

有利子負債残高	24,713	25,619	▲ 906	社債 ▲ 374, 借入金 ▲ 371, CP ▲ 160
---------	--------	--------	-------	-------------------------------

(単位:億円)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
営業活動CF	3,718	3,742	▲ 23	
投資活動CF	▲ 2,505	▲ 2,477	▲ 27	
財務活動CF	▲ 1,041	▲ 2,112	1,071	社債 1,960 (発行増 610, 償還減 1,350) 借入金 ▲ 705 (借入減 ▲ 511, 返済増 ▲ 194) CP ▲ 130 (発行増 350, 償還増 ▲ 480)
期中増減	171	▲ 848	1,020	
FCF ※	1,518	1,792	▲ 273	

※FCF(フリー・キャッシュ・フロー)＝(営業活動CF)＋(投資活動CF)－(利息及び配当金の受取額)－(利息の支払額)

(単位:億円)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A)-(B)
売上高※1	20,955	21,820	▲ 864
電気	18,562	19,350	▲ 787
	18,532	19,322	▲ 790
建設	2,986	2,868	118
	1,438	1,458	▲ 20
ガス	411	493	▲ 81
	343	425	▲ 81
情報通信	423	402	20
	206	214	▲ 7
その他	1,506	1,271	234
	435	400	35

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A)-(B)
セグメント利益 (営業利益)	1,897	1,697	200
電気	1,577	1,418	159
建設	180	136	43
ガス	24	21	3
情報通信	53	60	▲ 7
その他	74	59	15

※1 売上高の各セグメント下段は、外部顧客に対する売上高

## 【各社の売上】※2

(単位:億円)

	2015年度		対前年度比増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
<b>【電気事業】</b>				
酒田共同火力発電(株)	367	0	▲ 2	0
東北自然エネルギー(株)※3	80	15	35	▲ 2
<b>【建設業】</b>				
(株)ユアテック	2,167	133	109	34
東北発電工業(株)	626	28	26	4
<b>【ガス事業】</b>				
日本海エル・エヌ・ジー(株)	140	7	▲ 27	0
<b>【情報通信事業】</b>				
東北インテリジェント通信(株)	245	42	▲ 10	▲ 16
東北インフォメーション・システムズ(株)	207	18	37	11
<b>【その他】</b>				
北日本電線(株)	316	4	20	2

※2 連結消去前の金額

※3 2015年7月1日、東星興業(株)を存続会社として、東北水力地熱(株)、東北自然エネルギー開発(株)および東北ソーラーパワー(株)を吸収合併し、商号を東北自然エネルギー(株)に変更した

## ■ 配当の状況(1株当たり配当金)

	中間	期末	年間
2014年度	5 円	10 円	15 円
2015年度	10 円	15 円	25 円
2016年度(予想)	—	—	—

## ■ 2016年度 業績見通し

(単位:億円)

	連結	個別
売上高	19,500	17,600
営業利益	—	—
経常利益	—	—
当期純利益または 親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—

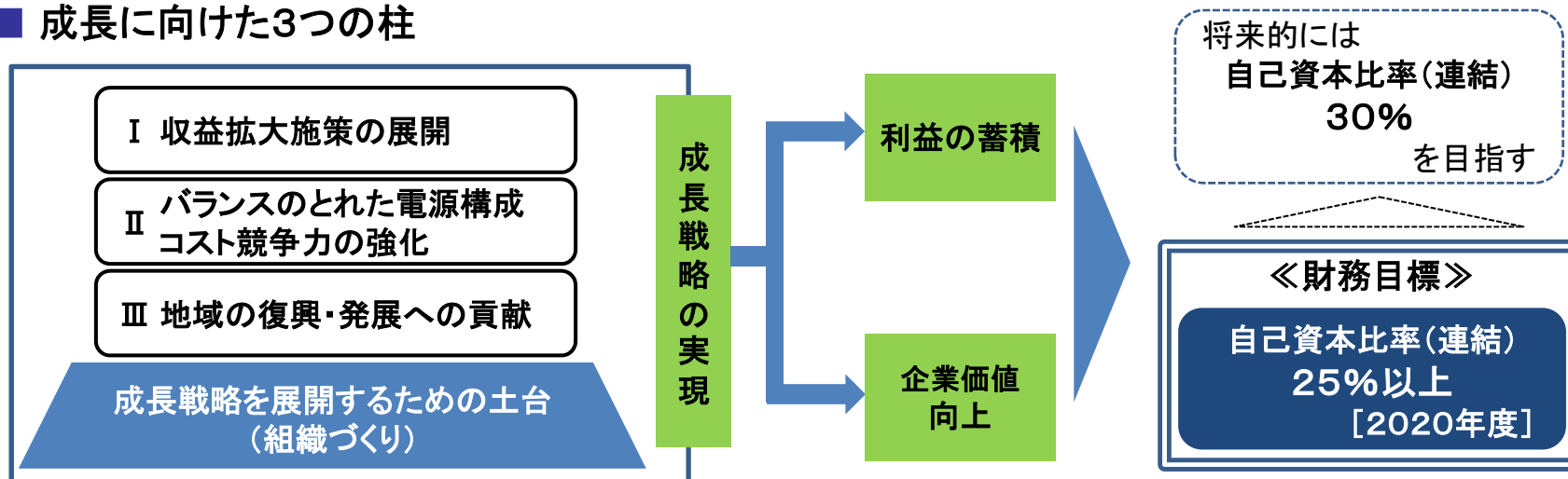
## ■ 主要諸元

項目	通期
販売電力量(億kWh)	761程度
原油CIF価格(\$/bbl)	40程度
為替レート(円/\$)	115程度

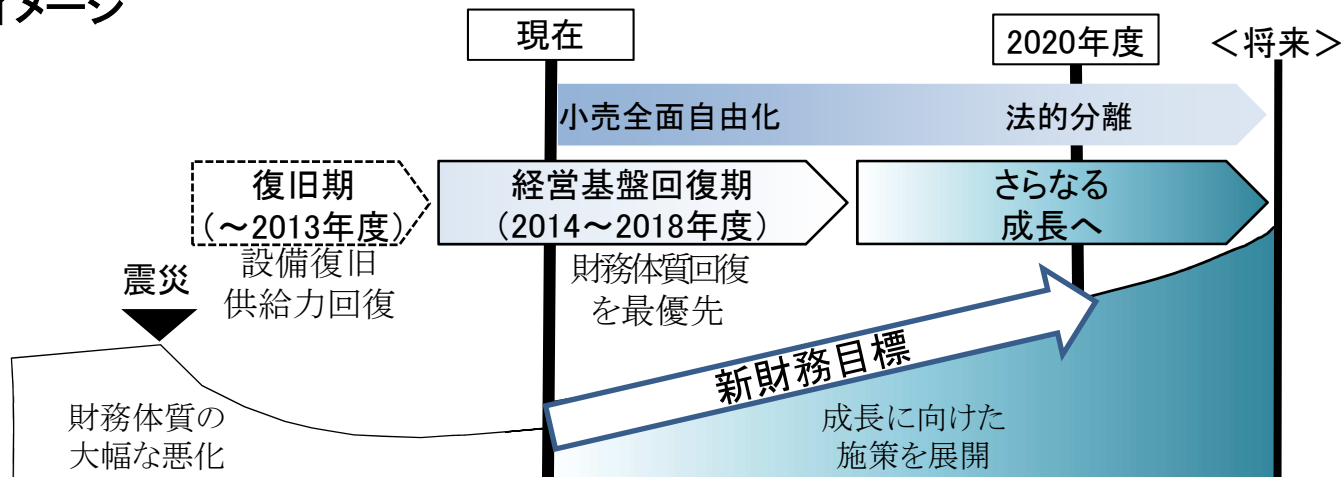
# トピックス

新たな財務目標：2020年度までに自己資本比率(連結)25%以上  
(将来的には自己資本比率(連結)30%を目指す)

## ■ 成長に向けた3つの柱



## ■ 事業展開イメージ





## I 収益拡大施策の展開

<域内>

お客さまのご要望に“より沿う”サービスを提供します

<域外>

アライアンス等を活用した域外供給により収益拡大を図ります

## II バランスのとれた電源構成とコスト競争力の強化

**【原子力発電所の再稼働と最適な電源構成の実現】**

原子力再稼働に向けた全社を挙げた取り組みを着実に展開します

戦略的な電源構成と燃料調達が多様化などによりコスト競争力を一層強化します

**【資材・役務調達における調達改革の推進】**

調達改革委員会の下、調達価格の低減、競争発注の拡大に向けた取り組みを進めます

## III 地域の復興・発展への貢献

**【地域の復興・発展に対するエネルギーサービス面等からの支援】**

再生可能エネルギーの導入拡大に向け、積極的に取り組みます

地域との連携によるスマートコミュニティ事業や自治体の復興施策へ支援、参画します

**【新たな時代における地域貢献】**

東北・新潟の将来の成長・発展に資するプロジェクトや地域活性化施策を支援します

## ■ 域内のお客さまへ“より沿う”サービスの提供

- ▶ お客さまのライフスタイルにあわせた料金プランの設定やお客さまの利便性向上につながるWebサービス、ポイントサービスなどを提供していく。
- ▶ また、他熱源からの電化シフトなど、省エネ・省コストでお客さまのメリットにつながるご提案にも引き続き注力し、今後も選択されるよう努めていく。

### より沿う料金プラン(例)

料金プラン	よりそう <sup>792</sup> シーズン&タイム	よりそう <sup>792</sup> ナイト12	よりそう <sup>792</sup> ナイト&ホリデー	よりそう <sup>792</sup> 季節別電灯
コンセプト	○ヒートポンプ機器を導入するオール電化住宅のお客さまに「ぴったり！」	○共働きのご夫婦の方など夜間の電気のご使用が多いお客さまに「ぴったり！」	○一人暮らしの社会の方など夜間・休日の電気のご使用が多いお客さまに「ぴったり！」	○主に事務所や商店で電気をお使いいただくお客さま向け

### 会員制Webサービス「よりそうeねっと」

Webで料金がすぐわかる



各種手続きが簡単



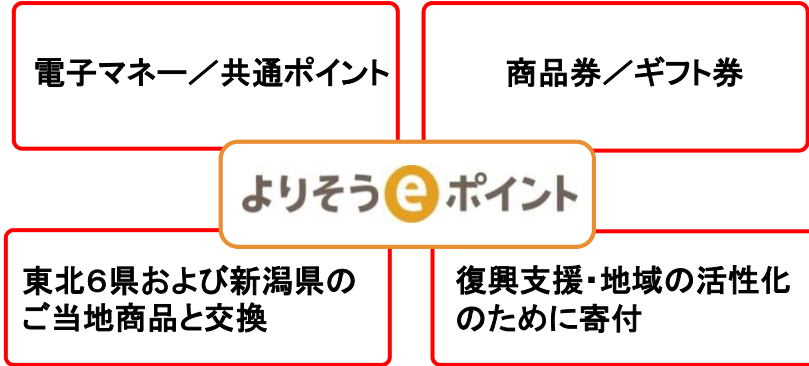
最適な料金プランがわかる



「よりそうeポイント」がたまる




### ポイントサービス「よりそうeポイント」



## ■域外供給による収益拡大

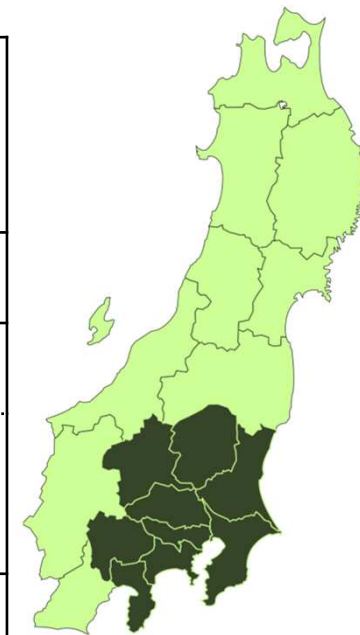
- 2015年10月、当社と東京ガス(株)は、関東圏における電力小売事業を行うため、共同出資により「(株)シナジアパワー」を設立し、2016年4月より北関東を中心とする関東圏の高圧・特別高圧のお客さまに電力の販売を開始した。
- また、当社は、2016年4月より首都圏のご家庭向けに電気の販売を開始した。

### (株)シナジアパワーによる域外電力販売

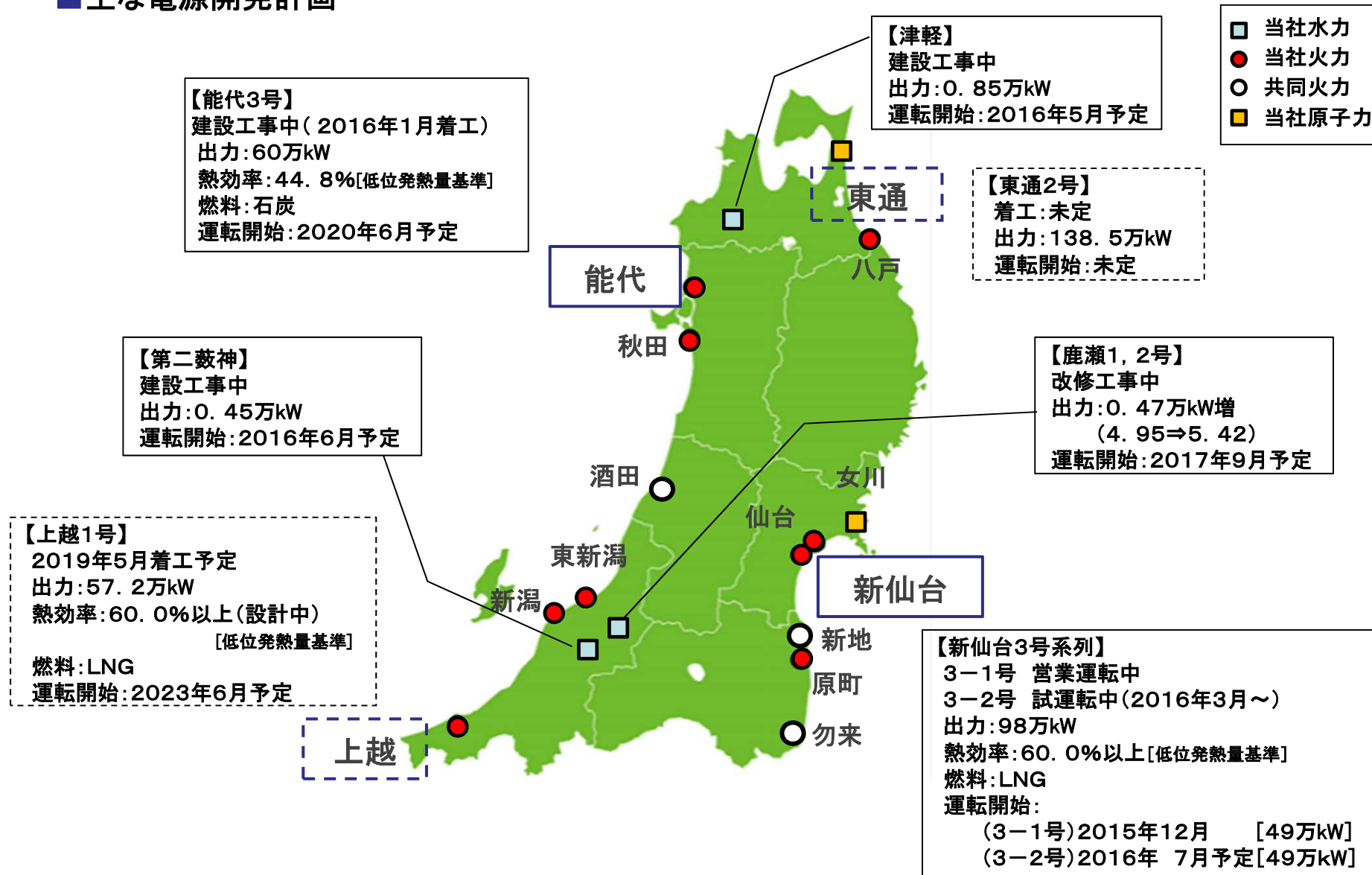
 <b>SYNERGIA POWER</b>	
供給先	北関東(東北6県および新潟県に隣接する栃木県、茨城県、群馬県)を中心とする関東圏
販売目標	販売開始後5年程度を目途に数十万kW
対象	高圧・特別高圧のお客さま
販売開始	2016年4月
新会社の事業展開で得た知見を料金メニュー・ソリューションに活かし、東北6県および新潟県のお客さまへのサービス向上につなげていく	

### 首都圏でのご家庭向け電気の販売 ～「よりそう、でんき」～

供給先	栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の一部(富士川以东) ※離島は除く
販売想定	2016年度で1万口程度
おすすめのお客さま	東京電力の従量電灯Bをご契約されているご家庭など ..... 契約容量30A以上で、毎月のご使用量が標準的なご家庭(300kWh程度)などのお客さまにメリット
販売開始	2016年4月
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員制Webサービス「よりそうeねっと」へのご加入により、お得なポイントサービス「よりそうeポイント」が利用可能</li> <li>・ポイントは東北6県および新潟県のご当地商品との交換や、復興支援などにも活用可能</li> </ul>



## ■ 主な電源開発計画



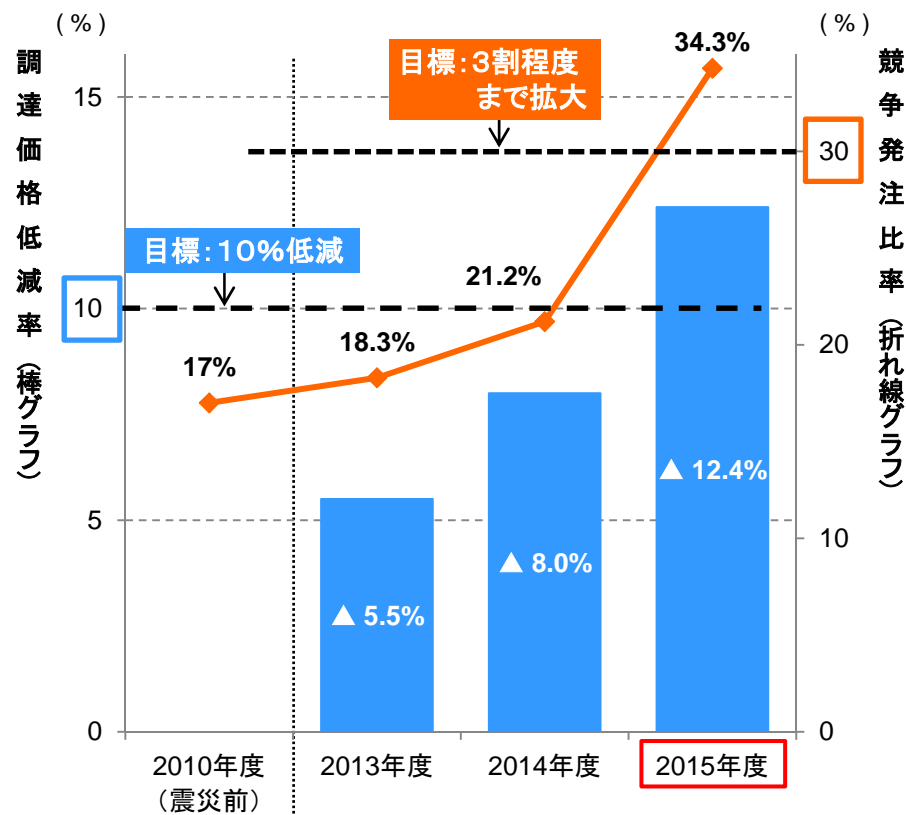
- 2015年度の効率化実績額は1,439億円となった。安全確保と安定供給を前提に、構造的なコスト低減の取組みを加速させた結果、値上げ申請時に織り込んだ効率化額に査定分を含めた1,139億円(2013～2015年度平均)を上回った。
- 当社は、「調達価格10%低減、2015年度末までに競争発注比率3割程度まで拡大」を目標としてきたが、2015年度実績は調達価格12.4%低減、競争発注比率34.3%と目標を達成した。
- 2016年度においても、構造的なコスト低減に引き続き取り組んでいく。

## 2015年度の効率化達成状況

(単位: 億円)

費目	2015年度 効率化実績	【参考】料金値上げ申請時に 織り込んだ効率化額	
		2015年度	原価算定期間 (2013～2015年度) 平均
人件費	252	324	321
燃料費・ 購入電力料	723	211	192
設備投資 関連費用	85	44	24
修繕費	183	122	118
その他経費	196	149	151
合計	1,439	850	806
【参考】 料金値上げ認可における査定額333億円 (原価算定期間平均)との合計額			1,139

## 調達改革の推進

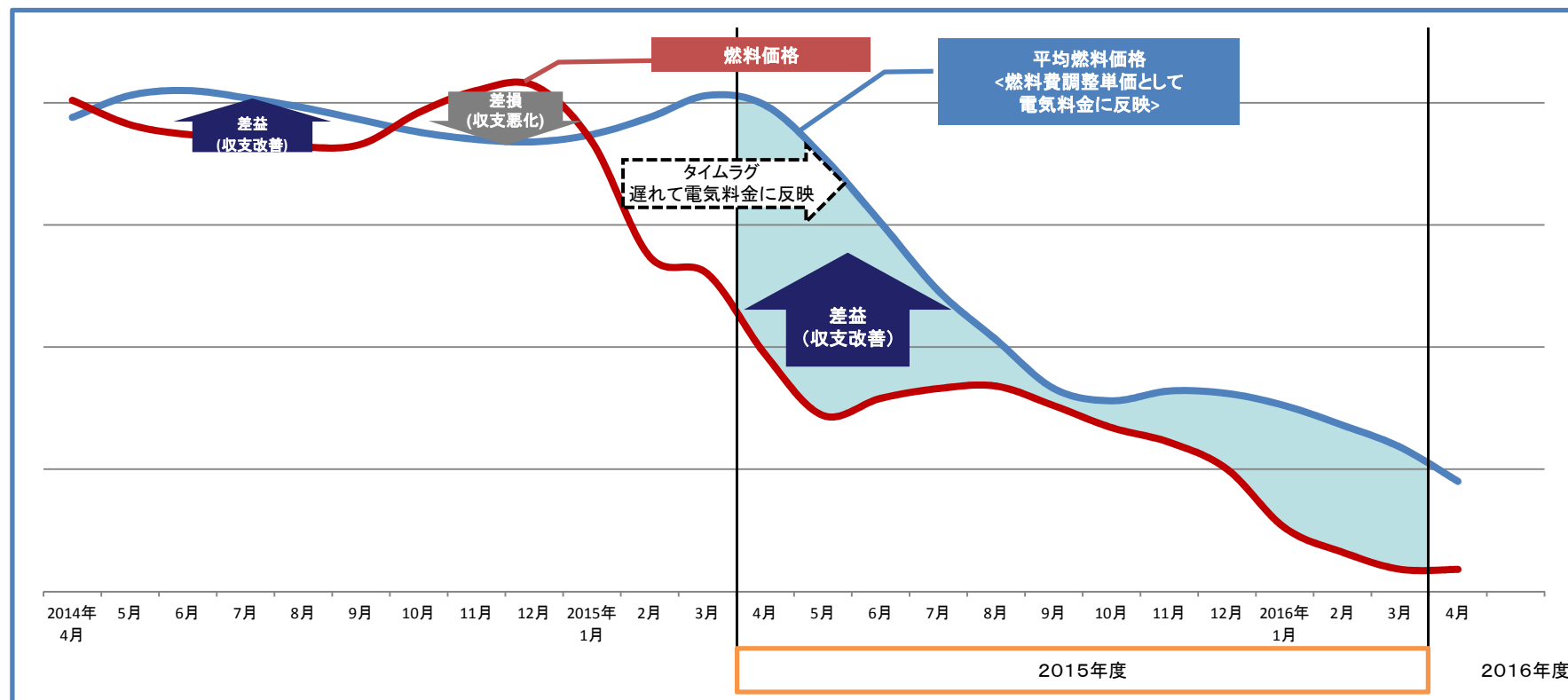


# 参 考 資 料

## ■ 燃料費と燃料費調整額のタイムラグ影響

- 燃料費調整制度は、燃料価格の3ヵ月平均値(平均燃料価格)にもとづき、2ヵ月後の燃料費調整単価を算定する制度。
- 燃料価格の変動により、燃料費(費用)と燃料費調整額(電気料金収入)の反映のタイミングにずれ(タイムラグ)が生じ、一時的な利益の増減要因となる。
- 2015年度では、昨年度からの急激な燃料価格の低下により、一時的に利益が増加し、前年度に比べ490億円程度の収支改善要因となった。

## ■ タイムラグ影響イメージ





## ■ 安全対策の取組み状況

主な安全対策	概要	工事完了予定時期	
		女川	東通
原子炉格納容器 圧力逃がし装置 (フィルタベント)	原子炉格納容器内の圧力が上昇した際、格納容器内の気体をフィルタ装置を通して大気へ逃がすことにより、格納容器の破損を防止するとともに、環境への放射性物質の放出量を低減するための設備を設置	2017年4月	2017年4月
防潮堤	想定される最大の津波に対しても発電所敷地内への浸水を防ぐために、防潮堤を設置 ■ 想定津波高…女川:23.1m(高さ 海拔約29mへかさ上げ工事中), 東通:10.1m(高さ 海拔約16mの防潮堤設置済)	2017年4月	2013年5月 設置済
重要棟※	大規模な原子力災害が発生した場合の現地対策本部となる指揮所機能を強化するための建屋を設置 ※緊急時対策所に必要な設備・建物の設計の一部変更を踏まえ、建物の構造を技術的知見などが豊富な「耐震構造」に見直し。	2017年4月	2017年4月
耐震工事	想定される最大の地震の揺れ(基準地震動Ss)に対しても十分耐える裕度を確保するために、配管や電線管のサポート追加、部材強化等の工事を実施 ■ 基準地震動Ss…女川:580ガル⇒1,000ガル, 東通:450ガル⇒600ガル	2017年4月	2017年4月

## ■ 継続的な訓練の実施

➤ 重大事故等の発生を想定した電源や注水の確保訓練等を継続的に実施することにより、迅速かつ的確な連携活動の習得、改善点の抽出に努めている。



(左)  
注水車を用いた原子炉への注水確保訓練  
写真: 女川原子力発電所



(右)  
電源車を用いた電源確保訓練  
写真: 女川原子力発電所

### (参考) 原子力災害対策重点区域の設定

- PAZ (Precautionary Action Zone): 発電所から半径おおむね5km。放射性物質の環境への放出前に、予防的防護措置(避難等)を準備する区域。(下図※1)
- UPZ (Urgent Protective Action Planning Zone): 発電所から半径おおむね5~30km。緊急事態において、防護措置(避難, 屋内退避等)を準備する区域。(下図※2)



【女川原子力発電所】  
UPZ: 女川町, 石巻市, 登米市, 東松島市, 涌谷町, 美里町, 南三陸町 (合計7市町)



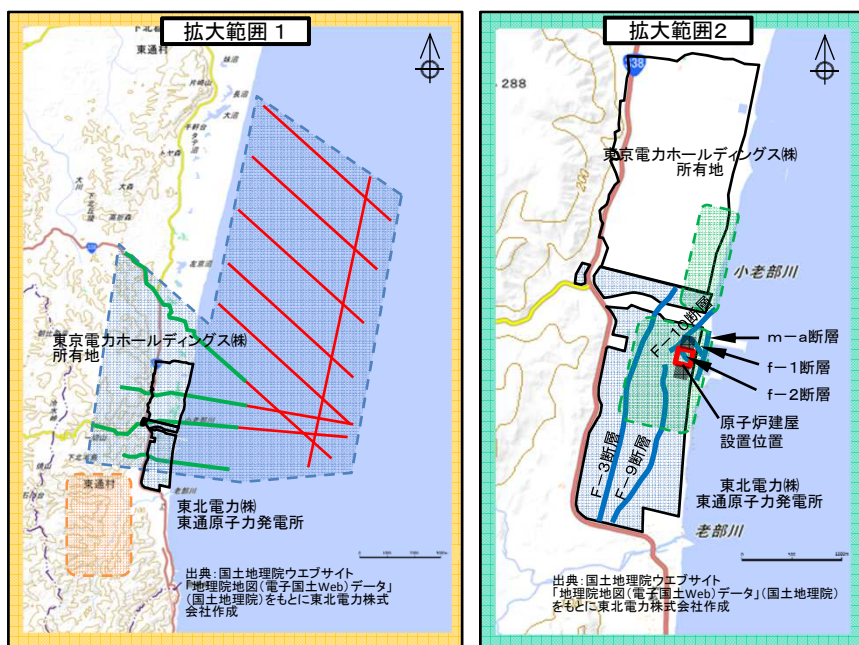
【東通原子力発電所】  
UPZ: 東通村, むつ市, 横浜町, 六ヶ所村, 野辺地町 (合計5市町村)



## 東通原子力発電所敷地内断層に関する補足調査の追加実施について

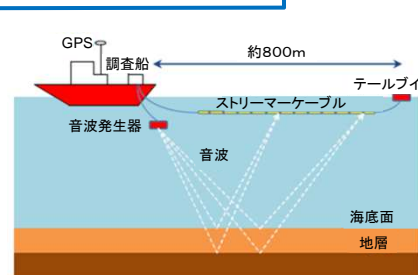
- 2015年3月、「東通原子力発電所敷地内破碎帯の調査に関する有識者会合(以下、「有識者会合」という。)」が「評価書」をとりまとめたことから新規規制基準適合性審査(以下、「審査」という。)に審議の場が移り、2015年11月に敷地内断層に関する初めての審査会合が開催された。
  - その中で当社は敷地内断層に活動性はなく、新規規制基準に適合していることを説明し、原子力規制委員会からデータの拡充の必要性等に関するコメントを受けたことから、早期にかつ確実に審査を進めるため、2015年10月より実施している補足調査の調査項目や範囲を拡大することとした。
- ※ 一部の調査については、東京電力ホールディングス(株)所有地内も対象となるため、同社と共同で実施する。

補足調査の追加実施に関する調査項目と調査範囲(計画)



補足調査の追加実施内容

調査項目	調査概要
海上音波探査 地表踏査・露頭調査	敷地から海域にかけて連続する地下構造を確認するため、敷地北側では海上音波探査を、敷地南側では露頭調査等を行う。
海陸連続探査	敷地内断層の地下構造を複数の断面で高い精度で確認するため、敷地から前面海域まで連続して地下探査を行う。
断層破碎部の分析 (ボーリング調査等)	ボーリング等によって採取した断層破碎部を分析し、断層の活動年代を特定する。(f-1断層, m-a断層, その他F断層)
変質鉱物脈の調査 (ボーリング調査等)	変質鉱物脈の分析、ボーリング等で確認される断層と変質鉱物脈の関係から断層の活動年代を特定する。(f-2断層)



海上音波探査(イメージ)

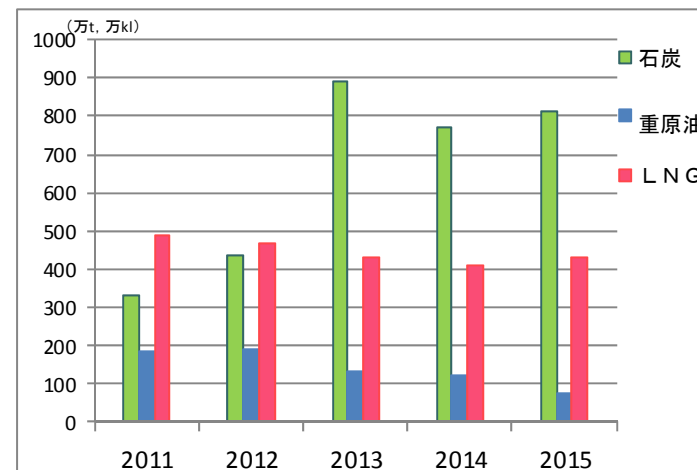


海陸連続探査で使用する起震車(イメージ)

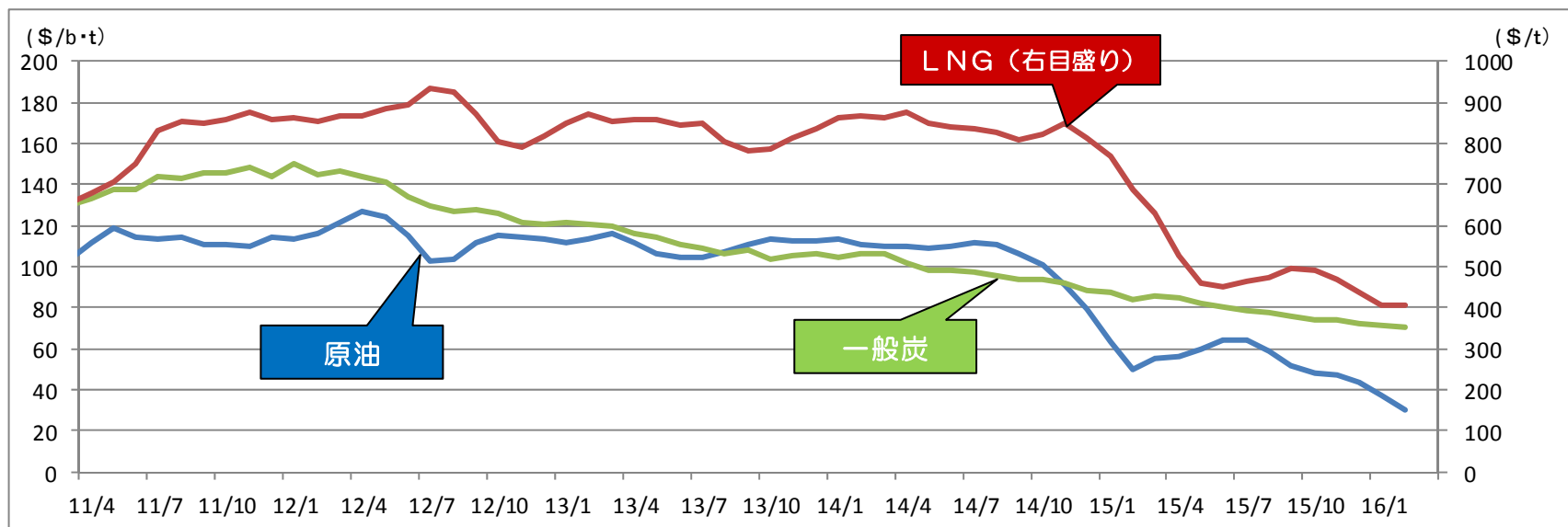
※ 調査の範囲や測線は現時点での計画であり、変更となる場合があります。

## 燃料消費量

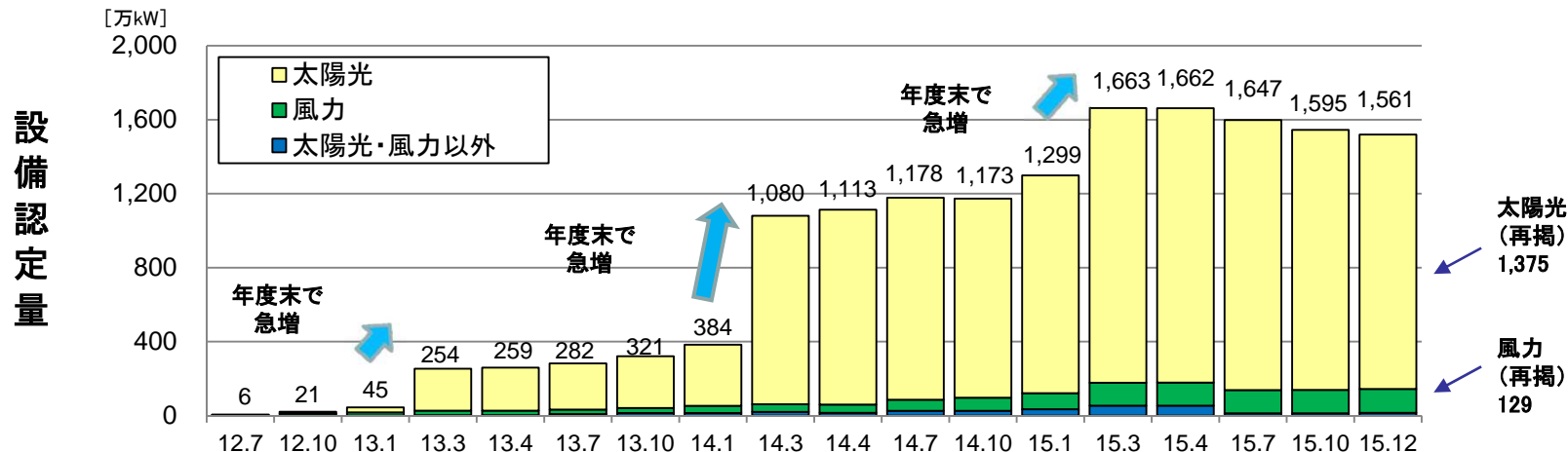
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
石炭(万t)	331	438	890	771	814
重原油(万kl)	186	188	132	120	76
LNG(万t)	489	466	428	408	432



## 【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



## ■ 当社管内における再生可能エネルギー設備認定量の推移



## ■ 当社管内の太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量(2016年3月末時点)

	連系済 (A)		旧ルールでの連系予定(B)		指定ルールでの連系予定(C)		(A)+(B)+(C)	
太陽光	164,534件	245.4万kW	820件	366.5万kW	957件	215.5万kW	166,311件	827.3万kW

	連系済(A)		連系予定(B)		(A)+(B)	
風力	150件	72.7万kW	115件	109.9万kW	265件	182.6万kW

※端数処理の関係で各計が合わない場合がある

## ■ 水素製造技術を活用した再生可能エネルギーの出力変動対策に関する研究について

- 当社は、再生可能エネルギーの更なる導入拡大に向け、水素製造に関する研究を行うこととした。
- 2016年4月より、研究システムの詳細設計を開始。当社研究開発センター敷地内に、新たに研究設備を設置し、2017年3月より水素製造などの研究を開始する予定。

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。従って、これらの業績見通しのみで全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問い合わせ：東北電力株式会社 経理部 IRグループ